

財務諸表に対する注記

(単位:円)

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
製品および商品……先入先出法による原価法を採用している。
- ② 固定資産の減価償却の方法について
有形固定資産の減価償却は、定率法で行っている。
無形固定資産の減価償却は、定額法で行っている。
- ③ 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・役員退職引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- ④ 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- ⑤ 資金の範囲について
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------------------|------------|------------|-------|------------|
| 基本財産 定期預金 | 10,000,000 | - | - | 10,000,000 |
| 特定資産 退職給付引当資産 | 0 | 23,285,015 | - | 23,285,015 |
| 特定資産 地域日本語教育 支援事業基金 | 0 | 41,650,000 | - | 41,650,000 |
| 合 計 | 10,000,000 | 64,935,015 | 0 | 74,935,015 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財 産からの充当額) | (うち一般正味財 産からの充当額) | (うち負債に対応 する額) |
|------------------------|------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 基本財産 定期預金 | 10,000,000 | 10,000,000 | - | - |
| 特定資産 退職給付引当資産 | 23,285,015 | - | 23,285,015 | - |
| 特定資産 地域日本語教育 支援事業基金 | 41,650,000 | - | 41,650,000 | - |
| 合 計 | 74,935,015 | 10,000,000 | 64,935,015 | 0 |

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|------------|-----------|
| 建物附属設備 | 7,579,031 | 6,490,792 | 1,088,239 |
| 構 築 物 | 267,750 | 147,528 | 120,222 |
| 什器備品 | 4,963,359 | 4,195,162 | 768,197 |
| 商 標 権 | (132,000) | - | 39,600 |
| 合 計 | 12,810,140 | 10,833,482 | 1,976,658 |